

P=ポイント

国 内		県 内	
3日	9月日銀短観、大企業製造業の景況感3期連続悪化 日本銀行が発表した9月の全国企業短期経済観測調査(短観)によると、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、6月調査に比べ1P低下のプラス8。全産業のDIは同比1P上昇のプラス3。	3日	㈱SEミート宮崎、西都市にハラル認証食肉処理施設建設 ㈱SEミート宮崎は、イスラム教の戒律に対応したハラル認証の食肉処理施設の建設に向けて、西都市と企業立地協定を締結。今年11月に着工し、2023年12月の完成を目指す。
7日	8月景気動向一致指数、前月比1.6P上昇 8月の景気動向一致指数(CI、速報値、2015年=100)は、前月比1.6P上昇の101.7と3カ月連続改善。一致指数構成項目10のうち、集計済み8項目で有効求人倍率などの7項目が上昇した。	5日	県、「医療緊急警報」から「医療警報」へ移行 県は新型コロナウイルスの対応で、県独自の「医療緊急警報」から「医療警報」へ移行した。すべての飲食店での会食人数や時間、高齢者施設での面会制限を緩和した。
7日	8月家計調査報告、消費支出28万9,974円 8月の家計調査報告では、1世帯当たりの消費支出(2人以上の世帯)は28万9,974円。物価変動の影響を除いた実質は前年同月比5.1%増加し、3カ月連続で前年を上回った。	5日	宮崎カーフェリー、新船「ろっこう」が宮崎港に入港 宮崎カーフェリー㈱の新船2隻目となる「ろっこう」が宮崎港に入港した。宮崎-神戸間が新船2隻体制となり、今後、宮崎県と関西などの大都市圏との物流や観光面での貢献が期待される。
11日	9月景気ウォッチャー調査、景況感2カ月連続改善 9月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状判断指数(DI、季節調整値)は、新型コロナウイルス新規感染者数減少による飲食関連が改善したことで、前月比2.9P上昇の48.4と2カ月連続の改善。	10日	県代表和牛、「肉牛の部」で内閣総理大臣賞受賞 5年に1度開催される全国和牛能力共進会の第12回鹿児島大会で、県代表の和牛が「肉牛の部」で最高賞の内閣総理大臣賞を受賞。同賞受賞は県勢史上初の4大会連続。
11日	9月全国企業倒産件数、6カ月連続前年同月上回った 9月の全国企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、前年同月比18.6%増の599件と6カ月連続で前年同月上回った。新型コロナウイルス関連倒産件数は、同34.6%増の210件。	10日	プロ野球フェニックス・リーグ、3年ぶり有観客で開幕 プロ野球ファームの秋季教育リーグ「みやざきフェニックス・リーグ」が宮崎市のアイビススタジアムなどで、3年ぶりに有観客で開幕した。プロ野球12球団の他、独立リーグなど14球団が参加。
11日	8月国際収支状況、経常収支589億円の黒字 8月の国際収支状況(速報)は、海外とのモノやサービスなどの取引を示す経常収支は前年同月比96.1%減で589億円の黒字。8月としては比較可能な1985年以降で最小額。	13日	宮崎市、農業事業承継で㈱ライトライトと業務提携 宮崎市と「事業承継マッチングプラットフォームrelay(リレイ)」を運営する㈱ライトライト(宮崎市)は、全国で初めて農業分野に特化したオープンな事業承継支援で業務提携した。
11日	政府、新型コロナウイルスの水際対策緩和 政府は、新型コロナウイルス感染症の水際対策を緩和。1日5万人の入国者数上限を撤廃し、海外からの個人旅行を解禁。68カ国・地域を対象とした短期滞在でのビザ免除措置も再開。	13日	県とベトナム国立農業大学、人材確保・育成で連携 県は、ベトナム国立農業大学と相互に連携・協力して人材の確保・育成を図る目的で連携合意書を締結。海外大学との連携合意は本県初。
20日	2022年度上半期貿易統計、貿易収支3期連続赤字 2022年度上半期(4~9月)の貿易統計(速報)によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支額は、資源高と円安の影響により11兆75億円の赤字。赤字額は比較可能な1979年度以降で半期最大。	15日	“みやざきワイン”ニューヴォー解禁 “みやざきワイン”推進実行委員会は、「都農ワイナリー」「五ヶ瀬ワイナリー」「雲海葡萄酒醸造所」「都城ワイナリー」の県内4ワイナリーによる今年の新酒を解禁。イオン九州㈱(福岡市)系列店舗で販売開始。
21日	9月消費者物価指数、前年同月比3.0%上昇 9月の消費者物価指数によると、総合指数(2020年=100)は前年同月比3.0%上昇の103.1。消費増税の影響を除くと、1991年8月以来、31年1カ月ぶりの上昇率となった。	17日	2022年度宮崎中小企業大賞4社選出 県は、2022年度宮崎中小企業大賞に㈱杉本商店(高千穂町)、マトヤ技研工業㈱宮崎工場(都城市)、マイクロエース㈱(宮崎市)、大和フロンティア㈱(都城市)の4社を選出。
25日	10月月例経済報告、国内景気判断4カ月連続据え置き 10月の月例経済報告は、国内景気の基調判断を「緩やかに持ち直している」と4カ月連続据え置いた。項目別では設備投資の判断が上方修正されたものの、輸入の判断は下方修正された。	19日	台風14号被害、土木、農業関連など被害総額700億超 県災害対策本部会議での報告によると、台風14号による被害状況(10月19日現在)は、土木関係や農業関係などの被害総額が速報値で総額700億5,600万円となった。